



KPMG Newsletter

KPMG Insight

会計・開示／税務 Digest
税務情報 (2023. 8 - 9)



Vol. **63**

November 2023

税務情報(2023.8 – 9)

KPMG税理士法人

本稿は、2023年8月から9月に国税庁から公表された税務情報等についてお知らせしたKPMG Japan e-Tax News及びKPMG Japan Tax Newsletterの情報をまとめてご紹介するものです。

税務コンテンツ

最新の税務情報は
こちらからご覧になれます。



home.kpmg/jp/tax-topics

国税庁

– 消費税法基本通達の一部改正等

2023-08-17

(KPMG Japan e-Tax News No.289)

国税庁は8月10日、2023年10月1日より適格請求書等保存方式（インボイス制度）が開始されることを受け、消費税法基本通達で示されている事項を軽減税率制度及びインボイス制度をふまえたものとするため、消費税法基本通達の一部改正等を行いました。

【詳しくはこちら】

日本語版：<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-e-taxnews-20230817.pdf>

国税庁

– ストックオプションに関する 改正通達の解説の公表

2023-09-04

(KPMG Japan e-Tax News No.290)

国税庁は8月25日、税制適格ストックオプションの要件の1つである権利行使価額要件における「契約時の1株当たりの価額」の算定方法の明確化を図るためのストックオプションに関する2つの改正通達（7月7日発遣）に係る解説を公表しました。

【詳しくはこちら】

日本語版：<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-e-taxnews-20230904.pdf>

2023年度税制改正

– 電子帳簿等保存制度の見直し

2023-09-27

(KPMG Japan Tax Newsletter)

電子帳簿等保存制度について、2023年度税制改正では、政府税制調査会における指摘や経済社会のデジタル化の状況をふまえ、経理の電子化による生産性の向上、テレワークの推進、税務情報のデジタル化及び優良な電子帳簿の普及・一般化に資する観点から、各種見直しが行われました。

【詳しくはこちら】

日本語版：<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-tax-newsletter-20230927.pdf>

英語版：<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-en-tax-newsletter-20230927.pdf>

国税庁

– 所得合算ルールに相当する 制度に係る通達の公表

2023-10-03

(KPMG Japan e-Tax News No.291)

国税庁は9月29日、2023年度税制改正で創設された、第2の柱に係るグローバル・ミニマム課税における所得合算ルールに相当する制度に係る通達を公表しました。

【詳しくはこちら】

日本語版：<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-e-taxnews-20231003.pdf>

英語版：<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-en-e-taxnews-20231003.pdf>

関連情報

本稿でご紹介したKPMG Japan e-Tax News及びKPMG Japan Tax Newsletterは、以下のウェブサイトからアクセスいただけます。

home.kpmg/jp/tax-topics

本稿に関するご質問等は、
以下の担当者までお願いいたします。

KPMG税理士法人
大島 秀平、風間 綾、山崎 沙織

✉ info-tax@jp.kpmg.com

KPMG ジャパン

home.kpmg/jp



本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2023 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. Printed in Japan.

© 2023 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト©IFRS®Foundation すべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人は IFRS 財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS 財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.org でご確認ください。

免責事項：適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会と IFRS 財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません(過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない)。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「IFRS®」、「IAS®」および「IASB®」は IFRS 財団の登録商標であり、有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この登録商標が使用中および(または)登録されている国の詳細については IFRS 財団にお問い合わせください。